
2016年度 通期

決算説明資料



2017年 5月12日

2016年度 通期業績

■ 通期連結業績	4
■ セグメント別売上高・経常利益	5
■ セグメント別業績内訳	6
■ 連結貸借対照表	9
■ キャッシュ・フローの状況	10
■ 設備投資・減価償却費	11

2017年度 通期業績予想

■ 通期連結業績（予想）	13
■ セグメント別売上高・経常利益（予想）	14
■ 年間配当（予想）	15

注 記 事 項

本資料に掲載されている目標数値ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2016年度 通期業績

2016年度 通期連結業績

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	前年同期比増減 (率)	
売上高	6,606	6,705	99	101.5%
営業利益	395	413	18	104.6%
(営業外損益)	(▲44)	(▲1)	44	2.0%
経常利益	351	413	62	117.6%
(特別損益)	(10)	(▲39)	▲49	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	201	223	22	110.9%
有利子負債	1,578	1,724	146	109.3%
自己資本	2,347	2,560	213	109.1%
総資産	5,758	6,291	533	109.3%
経常利益率	5.3%	6.2%		
ROE	8.7%	9.1%		
EPS	102.73円	114.53円		
自己資本比率	40.8%	40.7%		
ネットD/Eレシオ	0.57	0.55		

2016年度 セグメント別売上高・経常利益



(単位：億円)

		2015年度	2016年度	前年同期比	主な売上高・利益増減要因
産業ガス関連	売上高	1,948	1,995	102.4%	<ul style="list-style-type: none"> ●粗鋼生産の回復により、高炉向けオンサイト数量増 ●地域のシリンダービジネス堅調、ガス販売数量が増加 ●燃費調整額下落によりコスト改善
	経常利益	142	166	116.7%	
ケミカル関連	売上高	870	613	70.5%	<ul style="list-style-type: none"> ●コールドケミカルは、円高・市況下落の影響で、販売単価大幅下落 ●川崎化成はキノン系製品増販なるも、原油・為替影響により汎用品販売減 ●タール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの需要が回復せず、昨年度から低迷する事業環境継続し、年間を通じて厳しい状況
	経常利益	▲49	▲10	-	
医療関連	売上高	1,245	1,300	104.4%	<ul style="list-style-type: none"> ●設備工事は、急性期病院を中心に戦略的な受注を図る ●在宅医療は酸素濃縮器を中心に堅調、医療機器はNO好調 ●医療用ガスは、医療用酸素での新規病院獲得等により数量確保 ●ミサワ医科工業、オリオン電機、川本産業の連結効果
	経常利益	87	92	106.5%	
エネルギー関連	売上高	464	450	97.1%	<ul style="list-style-type: none"> ●CP価格低下に伴い、LPガスの販売単価下落 ●LPガスは燃料転換、電子マネーによる新サービス導入等で増客増量
	経常利益	36	39	107.1%	
農業・食品関連	売上高	916	1,184	129.3%	<ul style="list-style-type: none"> ●農産事業は、台風影響を受けるも、新規連結の流通・小売が成長 ●飲料事業は、新規受託と夏場の需要増加により順調 ●九州屋、高谷商店、AW農園、大山ハム、AW十勝食品、プレシアの連結効果
	経常利益	30	40	133.5%	
その他 (海水・物流・その他)	売上高	1,164	1,163	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ●塩事業は、販売数量堅調、木質バイオマス発電順調 ●マグネシア事業は、中国向け高級電磁鋼板用マグネシア販売減少 ●物流事業は、食品物流の新規配送受託、一般物流の荷扱い量増加で順調
	経常利益	91	85	93.2%	
(調整額)	経常利益	14	1	4.4%	-
合計	売上高	6,606	6,705	101.5%	
	経常利益	351	413	117.6%	

* 調整額：各セグメントに帰属しない一般管理費等

<産業ガス関連セグメント>

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	前年同期比	主な売上高増減要因
ガス	1,194	1,149	96%	<ul style="list-style-type: none"> ●高炉オンサイトの数量増加なるも、高炉向け製造費低減のため売上減 ●エアセパガス全体の数量増加、エレクトロニクス向けバルクガス堅調
機器・工事	377	453	120%	<ul style="list-style-type: none"> ●ガス供給設備工事が増加、テラーワートンマレーシア新規連結
情報電子材料	376	393	104%	<ul style="list-style-type: none"> ●電機・電子部品向け新規獲得 ●船舶向けPSA、ヘルパール素材の新規獲得
計	1,948	1,995	102%	—

<ケミカル関連セグメント>

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	前年同期比	主な売上高増減要因
コールケミカル	624	371	59%	<ul style="list-style-type: none"> ●ガス精製は、コークス炉ガス処理量減、円高・市況下落に伴いガス価格大幅下落 ●粗ベンゼンが原油価格下落により販売価格低下
ファインケミカル	90	104	115%	<ul style="list-style-type: none"> ●機能化学品は販売増加ならびにセグメント移管（プリンテック）に伴い増収
川崎化成工業	156	139	89%	<ul style="list-style-type: none"> ●キノ系機能材は増販 ●原油・為替影響に伴い汎用品の販売単価が下落
計	870	613	71%	—

シーケム(持分益)	▲64	▲22	—	●ニードルコークスの需要回復せず。昨年中国子会社の株式減損処理分が改善
-----------	------------	------------	---	-------------------------------------

<医療関連セグメント>

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	前年同期比	主な売上高増減要因
医療ガス	92	91	99%	●医療用酸素は、新規病院獲得などにより数量確保
設備	285	262	92%	●前年度の受注残高が少なく、完成工事件数が減少し減収
医療サービス	482	403	84%	●受託滅菌は新規獲得なるも、SPDの契約病院数変動により減収
医療機器	40	48	120%	●一酸化窒素製剤アイノフローが、成人向け症例適応拡大により好調
在宅医療	93	94	102%	●在宅酸素濃縮器のレンタル数ならびに単価上昇
その他	253	402	158%	●ミサワ医科工業、オリオン電機、川本産業の新規連結
計	1,245	1,300	104%	—

<エネルギー関連セグメント>

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	前年同期比	主な売上高増減要因
LPガス	427	424	99%	●LPガスが、CP価格下落に伴い販売単価低下
天然ガス関連 ^{ほか}	36	27	73%	●LNGの販売単価下落ならびにLNGタンクコンテナの販売減少
計	464	450	97%	—

<農業・食品関連セグメント>

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	前年同期比	主な売上高増減要因
農 産	307	402	131%	<ul style="list-style-type: none"> ●台風影響による収穫減あるも、調達を工夫し野菜確保により増収 ●九州屋、高谷商店、エア・ウォーター農園 新規連結
食 品 リ リ ュ ー シ ョ ン	164	340	207%	<ul style="list-style-type: none"> ●ハムソーセージが量販店での競争激化により販売減 ●エア・ウォーター十勝食品、大山ハム、プレシア 新規連結
飲 料	444	442	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●飲料販売好調なるも、一部客先でフルコストから加工賃のみとなり減収
計	916	1,184	129%	—

<その他セグメント>

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	前年同期比	主な売上高増減要因
日 本 海 水	253	268	106%	<ul style="list-style-type: none"> ●塩事業は堅調、環境事業が水酸化マグネシウムの販売数量増加 ●木質バイオマス発電が通年稼働
タ テ ホ 化 学	100	88	88%	<ul style="list-style-type: none"> ●中国向け高級電磁鋼板用マグネシア販売減少
海 水	353	356	101%	—
物 流	400	424	106%	<ul style="list-style-type: none"> ●一般荷扱い量増加、食品物流の新規受託、車体事業の販売増加
そ の 他	411	383	93%	<ul style="list-style-type: none"> ●エアゾール（人体用品、家庭用品）販売増加 ●子会社のリース事業売却に伴う売上高減少
計	1,164	1,163	100%	—

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	増減
総資産	5,758	6,291	+533
流動資産	2,421	2,565	+143
固定資産	3,337	3,726	+389
負債	3,197	3,484	+287
流動負債	1,870	2,025	+155
固定負債	1,327	1,459	+132
自己資本	2,347	2,560	+213

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	増減
営業キャッシュ・フロー (①)	435	589	+154
投資キャッシュ・フロー (②)	▲406	▲444	▲37
財務キャッシュ・フロー (③)	▲81	▲86	▲4
キャッシュ・フロー合計 (①+②+③)	▲53	60	+112
現金及び預金等の期末残高	236	304	+68
フリーキャッシュ・フロー	29	145	+117

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	増減
設備投資	422	406	▲17
減価償却費	266	255	▲11

2017年度 通期業績予想

2017年度 通期連結業績（予想）

（単位：億円）

	2016年度	2017年度予想	前年比増減（伸び率）	
売上高	6,705	7,600	895	113.3%
営業利益	413	440	27	106.4%
経常利益	413	440	27	106.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	223	240	17	107.4%

有利子負債	1,724	1,922	198	111.5%
自己資本	2,560	2,745	185	107.2%
総資産	6,291	6,750	459	107.3%

経常利益率	6.2%	5.8%
ROE	9.1%	9.0%
EPS	114.53円	123.06円
自己資本比率	40.7%	40.7%
ネットD/Eレシオ	0.55	0.60

2017年度 セグメント別 売上高・経常利益（予想）

* 調整額：各セグメントに帰属しない一般管理費等（単位：億円）

2016年度実績（組替前）		2016年度 実績
産業ガス関連	売上高	1,995
	経常利益	166
ケミカル関連	売上高	613
	経常利益	▲10
医療関連	売上高	1,300
	経常利益	92
エネルギー関連	売上高	450
	経常利益	39
農業・食品関連	売上高	1,184
	経常利益	40
その他 (海水・物流・その他)	売上高	1,163
	経常利益	85
(調整額)	経常利益	1
合計	売上高	6,705
	経常利益	413

2017年度予想（組替後）		2016年度 実績	2017年度 予想	
産業ガス関連※1	売上高	1,602	1,680	104.9%
	経常利益	163	172	105.8%
ケミカル関連	売上高	613	690	112.5%
	経常利益	▲7	1	-
医療関連	売上高	1,300	1,650	127.0%
	経常利益	92	102	111.3%
エネルギー関連	売上高	450	530	117.7%
	経常利益	39	40	102.0%
農業・食品関連	売上高	1,184	1,330	112.3%
	経常利益	41	45	109.6%
物流関連 ※1	売上高	424	460	108.4%
	経常利益	23	23	101.7%
その他 ※1 (海水・情報電子・その他)	売上高	1,132	1,260	111.3%
	経常利益	76	79	103.7%
(調整額) ※2	経常利益	▲14	▲22	-
合計	売上高	6,705	7,600	113.3%
	経常利益	413	440	106.7%

※1 2017年3月期よりセグメントの変更を行っております。

産業関連事業内の「情報電子材料」をその他セグメントへ移管、
 その他事業内の「物流事業」を新設した物流セグメントへ移管

※2 調整額について

各セグメントの業績をより的確に管理することを目的に、社内金利制度の廃止および各セグメントに含まれていた資金調達コストなどの金融収支等については、一括して調整額に計上しております。

配当性向目標：連結純利益の30%

（単位：円）

1株あたり連結純利益および配当金					
	2015年度		2016年度		2017年度 (予想)
1株あたり連結純利益	102.73	➡	114.53	➡	123.06
中間配当金	14.00	➡	14.00	➡	17.00
期末配当金	14.00	➡	20.00	➡	17.00
年間配当金	28.00	➡	34.00	➡	34.00

本資料に掲載されている目標数値ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれています。

そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。